

平成 17 年 度

第 2 期

財 務 諸 表

国立大学法人

上 越 教 育 大 学

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部			
固定資産		固定負債			
1 有形固定資産		資産見返負債			
土地	7,354,064	資産見返運営費交付金等	196,068		
建物	6,682,089	資産見返寄附金	8,124		
減価償却累計額	846,112	資産見返物品受贈額	1,421,607	1,625,799	
構築物	619,471	長期寄附金債務		16,248	
減価償却累計額	276,279	固定負債合計		1,642,048	
機械装置	2,197				
減価償却累計額	454	流動負債			
工具器具備品	240,729	運営費交付金債務		237,276	
減価償却累計額	99,168	預り施設費		30,000	
図書		預り補助金等		61	
美術品・収蔵品		寄附金債務		11,930	
船舶	267	預り金		18,717	
減価償却累計額	267	未払金		404,215	
車両運搬具	25,262	未払費用		390	
減価償却累計額	6,719	未払消費税等		5,399	
有形固定資産合計	15,170,736	流動負債合計		707,989	
2 無形固定資産		負債合計		2,350,038	
ソフトウェア	36,797				
その他無形固定資産	868	資本の部			
無形固定資産合計	37,665	資本金			
3 投資その他の資産		政府出資金	14,525,475		
長期性預金	5,000	資本金合計	14,525,475		
預託金	92				
投資その他の資産合計	5,092	資本剰余金			
固定資産合計	15,213,494	資本剰余金	133,024		
		損益外減価償却累計額()	1,187,938		
流動資産		資本剰余金合計	1,054,914		
現金及び預金	924,741	利益剰余金			
未収学生納付金収入	8,460	教育研究環境整備積立金	128,750		
前渡金	30,000	積立金	15,720		
前払費用	479	当期末処分利益	215,157		
未収収益	7	(うち当期総利益	215,157		
その他流動資産	3,046)			
流動資産合計	966,733	利益剰余金合計	359,627		
資産合計	16,180,228	資本合計		13,830,189	
		負債資本合計		16,180,228	

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	523,582		
研究経費	114,273		
教育研究支援経費	170,367		
受託研究費	5,395		
受託事業費	64,745		
役員人件費	50,789		
教員人件費	2,073,786		
職員人件費	846,218	3,849,159	
一般管理費		240,621	
財務費用		-	
雑損		2	
	経常費用合計		4,089,782
経常収益			
運営費交付金収益		3,202,334	
授業料収益		636,957	
入学料収益		142,023	
検定料収益		27,096	
受託研究等収益			
政府受託研究収益	3,025		
その他受託研究等収益	2,370	5,395	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	2,160		
その他受託事業等収益	62,585	64,745	
寄附金収益		26,583	
補助金等収益		38,063	
施設費収益		23,397	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	15,978		
資産見返寄附金戻入	613		
資産見返物品受贈額戻入	22,183	38,774	
財務収益			
受取利息	38	38	
雑益			
財産貸付料収益	80,827		
その他雑収入	10,344	91,171	
	経常収益合計		4,296,582
経常利益			206,799
臨時損失			
固定資産売却損		313	
固定資産除却損		12,267	12,581
臨時利益			
固定資産売却益		833	
資産見返負債戻入		20,104	20,938
当期純利益			215,157
目的積立金取崩額			-
当期総利益			215,157

利益の処分に關する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益		215,157,203
当期総利益	215,157,203	
利益処分額		
国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額	215,157,203	
教育研究環境整備積立金	215,157,203	215,157,203
	215,157,203	215,157,203

キャッシュ・フロー計算書

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	798,070
人件費支出	3,017,238
その他の業務支出	271,097
運営費交付金収入	3,466,670
授業料収入	605,702
入学金収入	143,151
検定料収入	27,096
受託研究等収入	5,393
受託事業等収入	64,745
補助金等収入	38,125
寄附金収入	8,757
財産貸付料収入	80,778
その他雑収入	10,316
預り金の増加	559
業務活動によるキャッシュ・フロー	364,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	676,000
定期預金の払出による収入	676,000
有形固定資産の取得による支出	77,663
有形固定資産の売却による収入	2,977
無形固定資産の取得による支出	6,546
施設費による収入	61,218
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	277
小計	20,292
利息及び配当金の受取額	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	344,633
資金期首残高	563,107
資金期末残高	907,741

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,849,159		
一般管理費	240,621		
雑損	2		
臨時損失	12,581	4,102,364	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	636,957		
入学料収益	142,023		
検定料収益	27,096		
受託研究等収益	5,395		
受託事業等収益	64,745		
寄附金収益	26,583		
資産見返負債戻入	613		
受取利息	38		
財産貸付料収益	80,827		
その他雑収入	10,305		
臨時利益	1,998	996,585	
業務費用合計			3,105,779
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	590,458		
損益外固定資産除却相当額	115		590,574
引当外退職給付増加見積額			
			122,192
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18,399		
政府出資等の機会費用	243,351		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	961		262,711
(控除) 国庫納付額			
			-
国立大学法人等業務実施コスト			4,081,257

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を、また、運営費交付金の特別教育研究経費及び特殊要因経費の一部については、成果進行基準及び費用進行基準を採用しています。

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものです。

なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究等収入で購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としています。

建物	2～41年
構築物	2～45年
機械装置	4～10年
工具・器具・備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 退職給付等に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金及び賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付及び賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

6. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

会計処理の変更

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していましたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更しました。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成 18 年 1 月 17 日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものです。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は 25,954 千円減少し、一般管理費が同額増加していますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、3,056,322 千円です。

(損益計算書関係)

追加情報

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成 18 年 1 月 17 日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)による会計基準の解釈の明確化に基づき、業務費及び一般管理費の区分の見直しを行っています。

この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の一般管理費は 120,773 千円減少し、教育経費が 114,065 千円、研究経費が 1,925 千円、教育研究支援経費が 4,782 千円それぞれ増加していますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	924,741 千円
定期預金	17,000 千円
現金及び現金同等物	907,741 千円

2. 重要な非資金取引

国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金による

施設整備資金貸付金による借入金返済額との相殺 54,295 千円

表示方法の変更

1. 従来、科学研究費補助金の直接経費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成 18 年 4 月 20 日文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示しています。

2. 従来、業務活動に係るキャッシュ・フローのうち業務費に係る経費の支出については、その他の業務支出に含めて表示していましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する Q & A 補遺(平成 17 年 6 月 文部科学省 日本公認会計士協会)に従い、当事業年度より原材料、商品又はサービスの購入による支出として表示しています。

なお、前事業年度のその他業務支出に含まれる原材料、商品又はサービスの購入による支出は、382,996 千円です。

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、19,381 千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(重要な債務負担行為)

契約件名	契約年月日	契約金額	翌期以降支払額	摘要
(アスベスト対策事業) 上越教育大学学生宿舎 N 棟等アスベスト除去その他工事	平成 18 年 3 月 13 日	(千円) 80,850	(千円) 50,850	しゅん工期限 平成 18 年 9 月 29 日
合計		80,850	50,850	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,664,857	7,820	276	6,672,401	845,794	423,082	5,826,606	
	構築物	614,471	-	-	614,471	276,097	134,353	338,374	
	工具器具 備品	110,722	-	-	110,722	65,778	32,889	44,943	
	船舶	267	-	-	267	267	133	0	
	計	7,390,319	7,820	276	7,397,863	1,187,938	590,458	6,209,924	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	1,736	7,951	-	9,687	317	293	9,370	
	構築物	5,000	-	-	5,000	182	114	4,817	
	機械装置	1,304	892	-	2,197	454	230	1,742	
	工具器具 備品	75,094	61,894	6,981	130,006	33,390	18,615	96,616	
	図書	1,431,411	34,545	5,970	1,459,986	-	-	1,459,986	
	車両 運搬具	25,072	2,933	2,743	25,262	6,719	4,764	18,543	
	計	1,539,620	108,217	15,696	1,632,141	41,064	24,018	1,591,076	
非償却資産	土地	7,355,100	-	1,035	7,354,064	-	-	7,354,064	
	美術品・ 收藏品	12,670	3,000	-	15,670	-	-	15,670	
	建設 仮勘定	-	6,700	6,700	-	-	-	-	
	計	7,367,770	9,700	7,735	7,369,734	-	-	7,369,734	
有形固定資産 合計	土地	7,355,100	-	1,035	7,354,064	-	-	7,354,064	
	建物	6,666,594	15,771	276	6,682,089	846,112	423,376	5,835,977	
	構築物	619,471	-	-	619,471	276,279	134,468	343,192	
	機械装置	1,304	892	-	2,197	454	230	1,742	

有形固定資産 合計	工具器具 備品	185,817	61,894	6,981	240,729	99,168	51,504	141,560	
	図 書	1,431,411	34,545	5,970	1,459,986	-	-	1,459,986	
	美術品・ 收藏品	12,670	3,000	-	15,670	-	-	15,670	
	船 舶	267	-	-	267	267	133	0	
	車両 運搬具	25,072	2,933	2,743	25,262	6,719	4,764	18,543	
	建設 仮勘定	-	6,700	6,700	-	-	-	-	
	計	16,297,710	125,737	23,708	16,399,739	1,229,003	614,477	15,170,736	
無形固定資産	ソフト ウェア	67,638	456	11,376	56,718	19,921	14,755	36,797	
	その他無形 固定資産	868	-	-	868	-	-	868	
	計	68,506	456	11,376	57,586	19,921	14,755	37,665	
その他の資産	長期性 預金	16,000	-	11,000	5,000	-	-	5,000	
	預託金	-	92	-	92	-	-	92	
	計	16,000	92	11,000	5,092	-	-	5,092	

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	自動車保管場所	新潟県上越市本城町	(㎡) 87.50	-	(千円) 219	7台分使用 うち1台は4月まで (1台あたり1250㎡)
	"	新潟県上越市南新町	200.00	-	576	16台分使用 (1台あたり1250㎡)
	小計		287.50		795	
建物	職員宿舎	新潟県上越市本城町	449.68	RC・3LK	4,380	7部屋使用 うち1部屋は4月まで (1部屋あたり64.24㎡)
	"	新潟県上越市南新町	1,203.84	RC・3LK	13,224	19部屋使用 (1部屋あたり63.36㎡)
	小計		1,653.52		17,604	
合計			1,941.02		18,399	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) - 2 投資その他の資産としての計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備資金貸付金による無利子借入金	54,295	-	54,295	-	-		無担保借入
計	54,295	-	54,295	-	-		

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,526,252	-	776	14,525,475	(注)1
	その他	-	-	-	-	
	計	14,526,252	-	776	14,525,475	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	21,135	7,820	-	28,956	(注)2
	運営費交付金	-	1,000	-	1,000	(注)3
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	36,171	54,295	-	90,466	(注)4
	寄附金等	-	2,000	-	2,000	(注)5
	目的積立金	-	-	-	-	
	譲与資産(承継)	13,552	-	-	13,552	
	損益外除売却差額	2,673	-	276	2,950	(注)6
	計	68,185	65,115	276	133,024	
	損益外減価償却累計額()	597,640	590,458	161	1,187,938	(注)7
	民間出えん金	-	-	-	-	
差 引 計	529,455	525,343	115	1,054,914		

(注) 1. 当期減少額は、国立大学法人設立時に現物出資された資産を譲渡したことに伴う資本金減少額です。

2. 当期増加額は、施設整備費補助金の交付により国立大学法人会計基準第 83 の規定に定める償却資産を取得したものです。

3. 当期増加額は、中期計画の想定範囲内で非償却資産(美術品・収蔵品)を取得したものです。

4. 当期増加額は、国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金の交付により国立大学法人設立時に現物出資された国立大学法人会計基準第 83 の規定に定める償却資産を振替えたものです。

5. 当期増加額は、中期計画の想定範囲内で非償却資産(美術品・収蔵品)を寄附受入したものです。

6. 当期減少額は、代替資産を施設整備費補助金で手当した現物出資資産(国立大学法人会計基準第 83 の規定に定める償却資産)の除却額です。

7. 当期減少額は、代替資産を施設整備費補助金で手当した現物出資資産(国立大学法人会計基準第 83 の規定に定める償却資産)の減価償却累計額です。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第 44 条第 1 項積立金	-	15,720	-	15,720	(注)1
準用通則法第 44 条第 3 項積立金	-	128,750	-	128,750	(注)2
計	-	144,470	-	144,470	

(注) 1. 当期増加額は、平成 16 事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金を除く額です。

2. 当期増加額は、平成 16 事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金の額です。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	112,562	
少額備品類費	51,813	
印刷製本費	18,642	
水道光熱費	81,991	
旅費交通費	28,207	
通信運搬費	5,461	
賃借料	5,904	
保守費	20,936	
修繕費	48,834	
損害保険料	362	
広告宣伝費	10	
行事費	647	
諸会費	1,192	
会議費	71	
報酬・委託・手数料	94,985	
奨学費	33,821	
減価償却費	16,512	
貸倒損失	869	
雑費	756	523,582
研究経費		
消耗品費	42,216	
少額備品類費	16,259	
印刷製本費	6,474	
水道光熱費	6,182	
旅費交通費	27,789	
通信運搬費	3,442	
保守費	875	
修繕費	1,089	
諸会費	2,062	
報酬・委託・手数料	6,011	

減価償却費		1,806	
雜費		64	114,273
教育研究支援經費			
消耗品費		25,611	
少額備品類費		10,962	
印刷製本費		432	
水道光熱費		6,182	
旅費交通費		546	
通信運搬費		8,250	
賃借料		65,928	
保守費		11,275	
修繕費		3,258	
諸会費		116	
会議費		206	
報酬・委託・手数料		28,346	
減価償却費		6,713	
雜費		2,536	170,367
受託研究費			
謝金		116	
旅費		634	
研究費		4,250	
管理的經費		394	5,395
受託事業費			
謝金		1,284	
旅費		12,954	
研究費		25,422	
管理的經費		25,084	64,745
役員人件費			
役員報酬		34,584	
賞与		12,365	
法定福利費		3,839	50,789
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,249,301		
賞与	487,538		
退職給付費用	98,789		
法定福利費	216,639	2,052,268	
非常勤教員給与			
給料	21,085		
法定福利費	433	21,518	2,073,786
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	496,452		
賞与	168,850		
退職給付費用	35,700		
法定福利費	84,420	785,424	
非常勤職員給与			
給料	51,301		
賞与	3,313		
退職給付費用	272		

法定福利費	5,906	60,794	846,218
一般管理費			
消耗品費		26,175	
少額備品類費		3,836	
印刷製本費		17,510	
水道光熱費		10,392	
旅費交通費		17,294	
通信運搬費		6,793	
賃借料		11,451	
車両燃料費		986	
福利厚生費		3,019	
保守費		32,316	
修繕費		29,363	
損害保険料		2,476	
広告宣伝費		4,082	
諸会費		3,368	
会議費		498	
交際費		973	
報酬・委託・手数料		43,440	
租税公課		12,163	
減価償却費		13,741	
雑費		736	240,621

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 16 年度	78,958	-	-	-	-	-	78,958
平成 17 年度	-	3,466,670	3,202,334	105,017	1,000	3,308,352	158,317
合計	78,958	3,466,670	3,202,334	105,017	1,000	3,308,352	237,276

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成 17 年度交付分			合 計
期間進行基準	2,973,840			2,973,840
成果進行基準	78,509			78,509
費用進行基準	149,984			149,984
合 計	3,202,334			3,202,334

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	25,000	-	7,820	17,179	
アスベスト対策事業	30,968	-	-	30,968	(注)
(西城(附小))屋内運動場改修	5,250	-	-	5,250	
合 計	61,218	-	7,820	53,397	

(注) その他には、預り施設費の期末残高 30,000 千円が含まれています。

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	4,773	-	-	-	61	4,711	
大学改革推進等補助金	33,352	-	-	-	-	33,352	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	54,295	-	-	54,295	-	-	
合 計	92,420	-	-	54,295	61	38,063	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	44,070 (44,070)	3	- (-)	-
	非常勤	2,880	3	-	-
	計	46,950 (44,070)	6	- (-)	-
教職員	常 勤	2,402,142 (2,392,715)	304	134,489 (134,003)	11
	非常勤	75,700	90	272	6
	計	2,477,843 (2,392,715)	394	134,761 (134,003)	17
合 計	常 勤	2,446,212 (2,436,785)	307	134,489 (134,003)	11
	非常勤	78,580	93	272	6
	計	2,524,793 (2,436,785)	400	134,761 (134,003)	17

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(平成 18 年 3 月 31 日現在)

学長 1,065 千円

理事 701 千円 ~ 780 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 80 千円を支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

6. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費 311,239 千円が含まれています。

(18) 開示すべきセグメント情報

業務内容等の区分を行っていないため、記載を省略しています。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
全 学	(千円) 18,285	(件) 1,203	
合 計	18,285	1,203	

(注) 現物寄附の図書 1,162 件(2,995 冊 2,388 千円)及び物品 31 件(6,536 千円)が含まれています。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	2,370	5,395 (3,025)	-
合 計	-	2,370	5,395 (3,025)	-

(注) 1.()書きは、政府受託研究収益で内数です。

2. 受託研究に関する未収入金が 3,025 千円計上されています。

(21) 共同研究の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	-	64,745	64,745 (2,160)	-
合 計	-	64,745	64,745 (2,160)	-

(注) ()書きは、政府受託事業等収益で内数です。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	- (2,500)	2	
基盤研究(B)	- (23,610)	9	
基盤研究(C)	- (22,450)	24	
奨励研究	- (2,650)	4	
特定領域研究	- (7,650)	3	
若手研究(B)	- (5,600)	8	
合 計	- (64,460)	50	

(注) ()書きは、直接経費相当額で外数です。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	-	
当座預金	228,627	
普通預金	679,113 (668,114)	(注)
定期預金	17,000	
合 計	924,741	

(注) ()書きは、決済性普通預金で内数です。